

I 『世界不平等レポート 2018』の目的は何か

『世界不平等レポート 2018』は、最新の方法論——系統性と透明性を確保しつつ、所得と富の不平等を測定する方法——に基づいている。世界不平等研究所は本書の作成に当たり、不平等に関する意見の隔たりを埋めること、また、社会を構成するさまざまな人々に、このテーマでの情報に基づく社会的議論への参加に必要な、事実を知ってもらうことを目指している。

▷『世界不平等レポート 2018』が目指すのは、経済的不平等に関する世界的で民主的な議論を、確かな情報に基づくものにするうえでの一助となることであり、そのために、社会的な議論に資する、最新にして質量ともに優れたデータを提供することである。

▷経済的不平等は拡大しており、また、これはある程度は避けがたいものでもある。だが、不平等の拡大に対して適切な監視も、適切な対応もなされないと、そこにはさまざまな政治的・経済的・社会的な行き詰まりが招来すると、われわれは考えている。

▷われわれは何も、不平等についてすべての人の合意を得ようとしているわけではない。全員の合意などありえないのである。なぜなら、望ましい不平等のレベルについて唯一の科学的真理というものはなく、ましてや、それを達成し維持するための社会的な政策や制度に関する唯一の答えもないという、単純な理由からである。結局のところ、すべては社会的な議論や、その難しい決定を行う政治的な制度やプロセスの如何にかかっている。だがその議論を進める際には、所得と富に関する今以上に正確かつ透明性のある情報が必要である。

▷市民が知識を得てそうした決定を自ら下せるようになるため、われわれはマクロ経済事象——国有化および民営化政策、資本蓄積、公的債務の変化など——を、ミクロ経済的な視点——個人の所得と公的移転、家計資産、家計債務に注目する

——から見た不平等の傾向に関連づけることも試みている。

▷不平等に関するマクロ経済データとミクロ経済データを一つにまとめることは、所得や富の不平等について詳細で一貫性のある統計値を公表していない、あるいは作成すらしていないと思われる国が少なくないことを考えれば、容易な作業ではない。不平等の標準的な測定は家計調査に基づく場合が多いが、家計調査では、社会階層上位の所得や富が過小評価されるのが一般的である。

▷既存の方法の限界を克服するため、われわれは利用できるすべてのデータソースを、系統性と透明性を確保した形で結合させるという画期的な方法を用いている。そのデータソースとは、国民所得・国富勘定（可能なら、オフショア資産の推定値も含める）、家計所得および家計資産調査、所得税額から得る課税データ、相続税および資産税（この種の税金がある場合）のデータ、そして富裕層ランキングである。

▷本書に示すデータシリーズは、WID.world データベースに寄与する、全大陸の100名を超える研究者の尽力に依拠している。すべてのデータはオンライン（wir2018.wid.world）で入手でき、完全に再現可能であるため、誰もが自ら分析を行って、不平等に関する自身の結論を得ることもできる。

II 世界的な所得不平等に関するわれわれの新しい知見とは何か

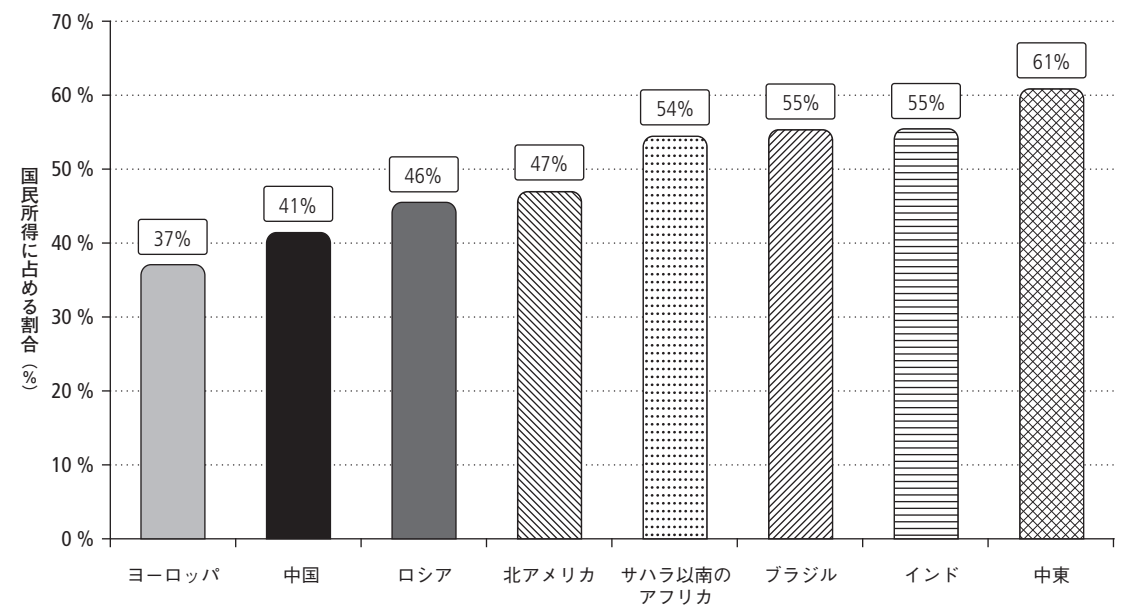
本書は、この数十年、所得不平等のレベルは世界のほぼ全地域で上昇していること、ただし、その上昇スピードは国によって異なることを明らかにしている。不平等レベルが国ごとに大きく異なり、開発水準が同程度の国の間でもそれがいえるという事実は、不平等が形成されるうえでの、国の政策や制度の役割の重要性を浮き彫りにしている。

所得不平等のレベルは、世界の各地域で大きく異なる。最も低いのはヨーロッパで、最も高いのは中東である。

▷不平等のレベルは、世界の各地域でかなりの差がある。2016年の場合、当該国の国民所得に占める上位10%の所得者による所得の割合（上位10%の所得シェア）は、ヨーロッパで37%、中国で41%、ロシアで46%、アメリカ合衆国およびカナダ [英訳] で47%、サハラ以南のアフリカ、

ブラジル、インドで55%であった。中東——われわれの推定では世界で最も不平等度の高い地域——では、上位10%の所得が国民所得の61%を占めている（図E1）。

この数十年、所得の不平等度は世界のほぼ全地域で上昇しているが、その上昇スピードは国によってさまざまである。不平等が生じるに当たっては、国の政策や制度が



図E1 上位10%の所得が国民所得に占める割合（世界の地域別、2016年）

2016年に上位10%の所得が国民所得に占める割合は、ヨーロッパでは37%であるのに対し、中東では61%であった。資料：WID.World (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

2.1

世界的な所得不平等の動向

本章の資料は次のとおりである。“The Elephant Curve of Global Inequality and Growth,” by Facundo Alvarez, Lucas Chancel, Thomas Piketty, Emmanuel Saez, and Gabriel Zucman, 2017. WID.world Working Paper Series (No. 2017/20), Forthcoming in *American Economic Review* [世界的な不平等と所得の伸びのエレファント・カーブ]

▷世界的な不平等に関するデータシリーズはその数が少なく、解釈には注意が必要である。だが、この『世界不平等レポート』で行っているように、一貫性のある比較可能なデータを組み合わせることで、注目すべき知見を得ることもできる。

▷1980年以降の所得不平等の状況は、北アメリカとアジアでは急速に拡大し、ヨーロッパではある程度の拡大が見られる一方、中東、サハラ以南のアフリカ、ブラジルでは、非常に高いレベルのまま動きがなかった。

▷世界人口の下位半分所得は、アジアでの高い成長のおかげでかなり増加したものの、上位0.1%の所得も、1980年以降、下位半分の人口と同程度の伸びを示している。

▷世界人口の下位50%と上位1%の間の階層では、その所得の伸びは鈍いか、場合によってはゼロであった。そこには、北アメリカやヨーロッパの下位・中位の所得階層も含まれる。

▷世界的な不平等の拡大スピードは、一定しているわけではない。世界の上位1%の所得シェアは、1980年の16%から、2000年には22%になり、その後20%へとやや減少した。2000年以降に上昇傾向が中断したのは、各国間の平均的な所得不平等が縮小したことによるが、一方で、各国内の不平等は引き続き拡大している。

▷市場為替レートで測定すると、現在、上位10%の所得シェアは60%に達するが、購買力平価（PPP）の為替レートをを用いた場合は53%にとどまる。

▷世界的な所得の伸びの動向は、国際的には収斂し、各国内では分岐する、強力な力がその要因となっている。標準的な経済・貿易モデルでは、こうした要因——特に、最上層での所得の伸びと新興国内での不平等の拡大——を正確には説明できない。世界的な動向は、各国の多種多様な制度的・政治的背景から生まれており、そうした背景については、以下の各章で説明と考察を加える。

世界的な所得分布を明らかにするうえでデータ不足にどう対処するか

世界的な不平等の動向への関心は、近年、ますます高まっている¹。だが、世界的な所得や富の分布がどのように変化しているかについて、わかっていることはなおそれほど多くはない。利用可能な研究結果は家計調査に依拠するものがほとんどだが、その家計調査は有用な情報源ではあるものの、分布上位の変化を正確に追うことはできない。それに対して、WID.worldのもとで実施する方法論的かつ実証的な研究では、世界的な所得の動向をよりの確に理解することが可能である。

議論を始めるにあたって、世界的な不平等の動向を明らかにする作業はまだ緒に就いたばかりであり、なおいっそうの努力が必要であることを強調しておきたい。まず大きな問題として、国の統計機関や税務機関が所得や富の不平等データを発表している国は多いが、開発途上国や新興国では特に、それが容易には入手できないということがある。研究者はまた、一貫性のある比較可能な推定値を得るためには、こうしたデータを入念に調整し分析する必要がある。世界不平等研究所とWID.worldからなる研究共同体は、今後も引き続きこうした課題に寄与していく所存である。

世界的な不平等について意味のある推定を行うことは、なお不確かな部分はあるとしても、すでに可能である。WID.worldのデータベースは、所得階層の下位から上位までの全人口を対象とした、国際比較が可能な所得不平等の推定値を擁しており、対象の国も、アメリカ合衆国、中国、インド、ロシア、ブラジル、中東諸国、ヨーロッパの主要国（フランス、ドイツ、イギリスなど）と多数に上る。これらの地域における不平等の傾向を比較するだけでも、すでにかなりのことが推測できるのである。また簡単な仮説を用いて、これ以外の地域の所得の変化も推測し、1980年以降の毎年の世界的な所得分配の全貌を明らかにもしている（コラム2.1.1）。この作業は、十分な一貫性を持つ世界の所得分布を明らかにするための、最初の一步と

見るべきかもしれない。アクセス可能なデータソースも徐々に増加していく（特にアフリカやラテンアメリカ、アジア）ため、今後の『世界不平等レポート』では、こうした推定値の更新版や拡張版を発表するつもりである。

本書で示す世界的な不平等の動向に関する調査結果は、1980年が起点になっているが、これには二つの大きな理由がある。一つ目は、1980年という年が、多くの国で不平等状況と再分配政策の転換点にあたるためである。1980年代初頭は、不平等の拡大傾向と主要政策の転換が始まった時期であり、それは欧米（特に、ロナルド・レーガン大統領とマーガレット・サッチャー首相の選出）にも、新興国（中国とインドでの規制緩和と政策）にもいえることであった。二つ目の理由は、世界的な動向の正確な分析を可能にするだけの、十分な数の国からデータが得られるようになったのが、1980年以降だからである。

まず、世界の主要地域内での所得不平等の変化について、基本的な調査結果を示すことで本項を始めることとしたい。主な調査結果としては、3点が挙げられる。

第一は、世界のほとんどの地域で不平等の拡大が見られるものの、その規模はそれぞれ大きく異なるということである。すなわち、図2.1.1aの、ヨーロッパ（西ヨーロッパと東ヨーロッパを合わせた数値。ウクライナ、ベラルーシ、ロシアは除く）、北アメリカ（アメリカ合衆国とカナダと定義）、中国、インド、ロシアにおける上位10%の所得シェアの示す通りである。1980年以降、これら5地域すべてで、上位10%の所得シェアは増加している。1980年のシェアは、ヨーロッパ、北アメリカ、中国、インドでは30-35%であり、ロシアでは20-25%にすぎない。1980年のこうした不平等レベルを、もっと広範かつ長期的な視野の中に置くと、そのレベルはおおむね第二次大戦以降変わっていないこと、そして、歴史的な標準からすれば不平等レベルは比較的低いことが見てとれる（Piketty, 2014）。結局のところ、地域ごとの差異は少なくないとは

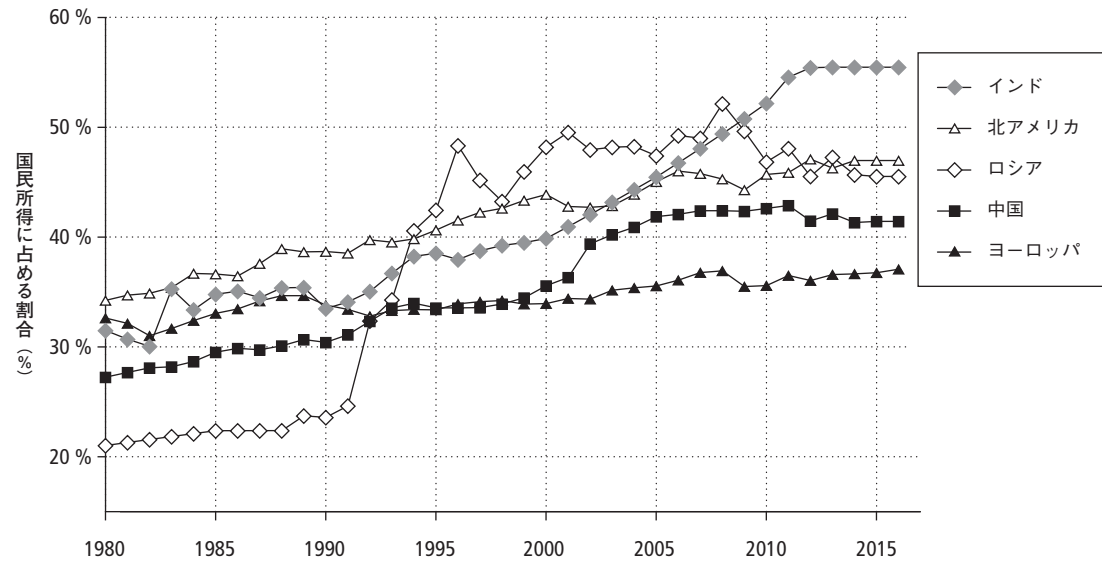


図 2.1.1a 世界の各地域で上位 10%の所得が国民所得に占める割合 (1980-2016年)——ほぼすべての地域で不平等が拡大しているが、そのスピードはさまざまである

北アメリカの上位 10%のシェアは、1980年には国民所得の 34%であったのに対し、2016年には 47%となった。
資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

いえ、1950-1980 年の間はこれらすべての地域が比較的平等な段階にあったといえるだろう。話をわかりやすくするために、この比較的不平等度の低い社会体制を、仮に「戦後の平等化社会」と呼ぶこともできるだろう。ただし、社会民主主義、ニューディール、社会主義、共産主義などさまざまな体制の間に、大きな差異があるが、その点については後述する。

上位 10%の所得シェアは、1980-2016 年になると、その程度にかなりばらつきはあるものの、上記の全地域で増加していく。ヨーロッパでの増加幅は大きくはなく、2016 年の上位 10%のシェアは 35-40%に留まる。一方、北アメリカ、中国、インド、またそれ以上の変化があったロシア（政治体制の変化が特に劇的であった）では、シェアの拡大ははるかに顕著であった。これらの地域ではすべて、上位 10%の所得が 2016 年には総所得の 45-50%を占めるまでになる。このように、地域によって不平等拡大の規模がかなり異なるという事実からは、政策や制度の重要性が示唆される。

つまり、不平等の拡大は、グローバル化による自然法則に従う必然的な結果とはみなせないということである。

第二の研究結果は、上記の一般的な傾向には例外があること、つまり一部の地域——特に中東、ブラジル（ある程度は、ラテンアメリカ全体にもいえる）、そして南アフリカ（ある程度は、サハラ以南のアフリカ全体にもいえる）——の所得不平等度は、この数十年きわめて高いまま、変化はあまりなかったことである。残念ながら、上記の 3 地域については利用可能なデータが限られる。これらの地域では、データシリーズの起点が 1990 年である理由も、また、地域内のすべての国を正式に対象とすることができない理由もそこにある（図 2.1.1b 参照）。

3 地域の間には相違点も多いが、不平等のレベルが極端に高く、またそれが持続しているという際立った共通点がある。ブラジルとサハラ以南のアフリカでは、上位 10%が総所得の約 55%を手にし、中東では一般に、その割合は 60%を超える（図 2.1.1c 参照）。結局のところこれら 3 地域は、

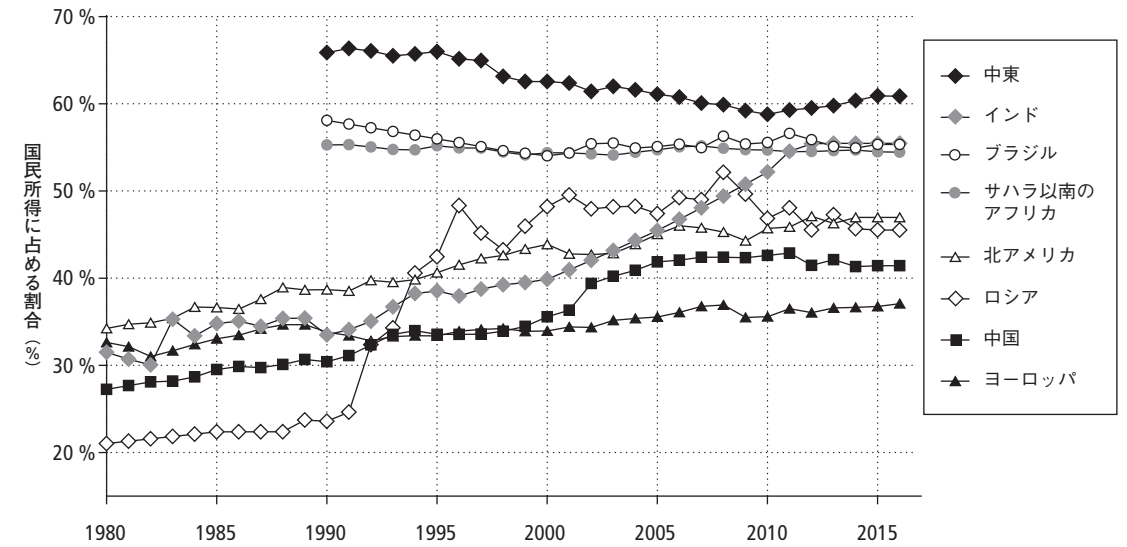


図 2.1.1b 世界の各地域で上位 10%の所得が国民所得に占める割合 (1980-2016年)——世界の不平等度はその最高レベルにある国々に近づこうとしているのか

インドの上位 10%のシェアは、1980年には国民所得の 31%であったのに対し、2016年には 55%となった。
資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

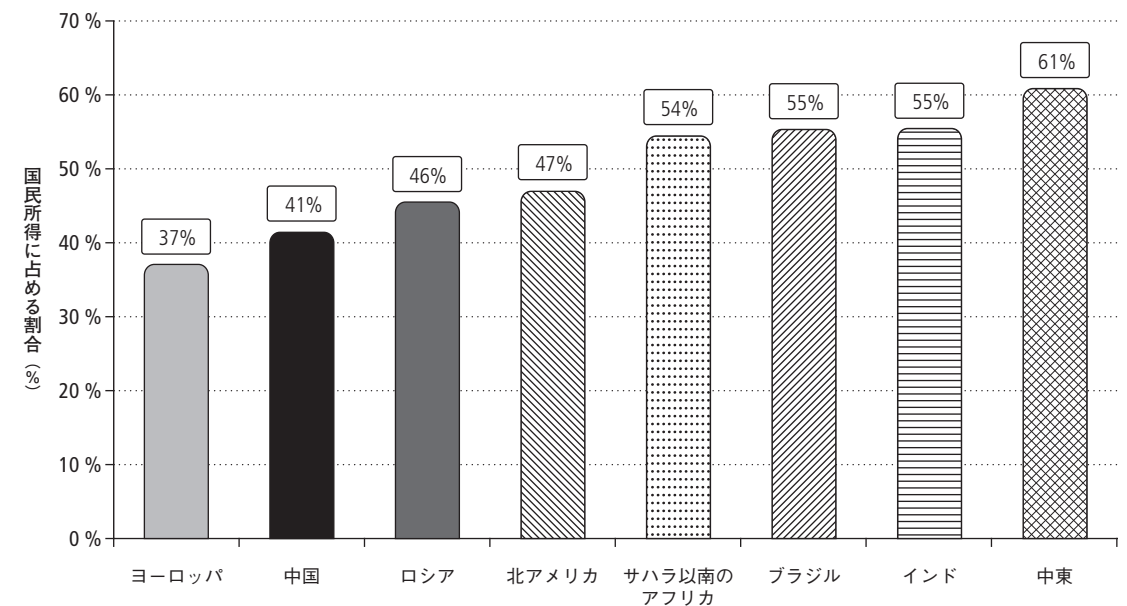


図 2.1.1c 世界の各地域で上位 10%の所得が国民所得に占める割合 (2016年)

2016 年におけるヨーロッパの上位 10%のシェアは、国民所得の 37%であるのに対し、中東では 61%である。
資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

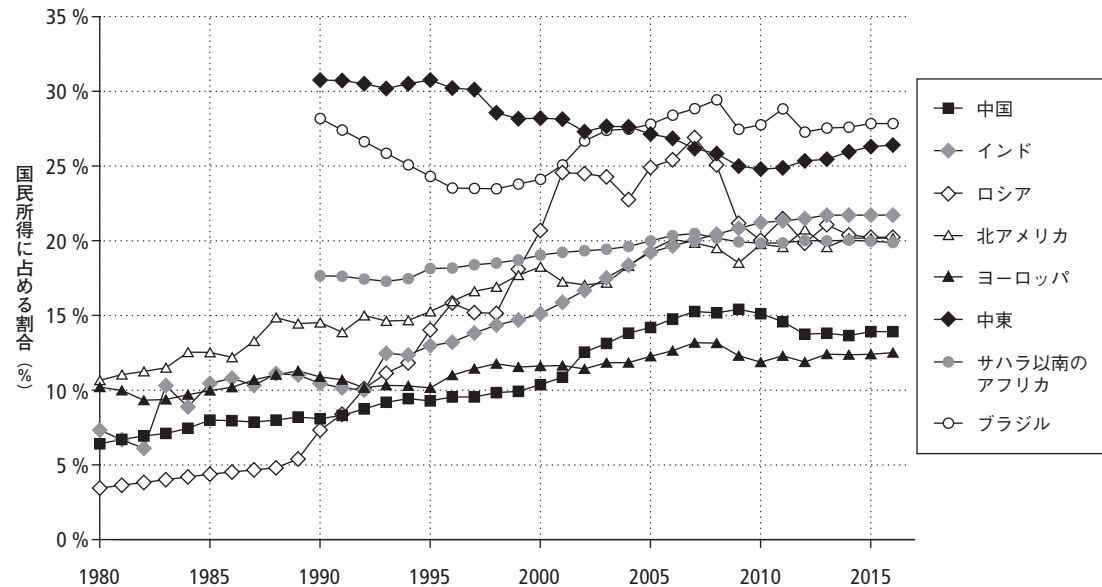


図 2.1.1d 世界の各地域で上位 1%の所得が国民所得に占める割合 (1980-2016 年)

中国では、2016 年の上位 1% のシェアは国民所得の 14% である。
資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

さまざまな歴史的な理由から、戦後の平等化社会をいっさい経験することもなく、最高レベルの不平等ということでは、常に世界の最前線にある。

第三の特筆すべき研究結果は、上位の所得シェアは時代や国によって大きな違いがあり、またその違いは、人口の下位 50% のシェアや所得額に重大な影響を及ぼすという点である。上位 10% の所得シェアの範囲が、時代や国により、総所得の 20-25% から 60-65% にまで広がっていることは、注目に値する (図 2.1.1a および図 2.1.1b 参照)。また、さらに上の最上位を見ると、上位 1% の所得シェアの範囲は約 5% から 30% に及ぶが (図 2.1.1d 参照)、この数値は下位 50% のシェアによく似ている (図 2.1.1e 参照)。

つまり、総所得が同程度の水準にあっても、人口の下位や上位の所得レベルは、調査対象である当該の国や時代に一般的な所得分布次第で、大きな差異が生じる可能性がある。要するに、分布こそが重要だということである。

1980 年以降、対象地域におけるそれぞれの所

得階層の所得の伸びは、どのように変化したのだろうか。表 2.1.1 は、中国、ヨーロッパ、インド、ロシア、北アメリカについて、所得分布の主な階層の所得伸び率を示している。人口全体の所得の伸び率は、5 地域でかなりの違いがある。成人 1 人当たりの実質国民所得の伸び率は、中国では 831%、インドでは 223% という驚くべき数字となる一方、ヨーロッパ、ロシア、北アメリカは 100% を下回っている (各々 40%、34%、63%)。平均的な伸び率の軌跡のこうした違いとは裏腹に、5 地域全体に共通する際立った特徴も見られる。

これらの国や地域のすべてにおいて、所得伸び率は一貫して所得上位層で高いことである。中国では、下位 50% の伸びは 420% に満たないのに対し、上位 0.001% の伸びは 3750% を上回る。インドでは、下位 50% と上位 0.001% の所得の伸びの差はさらに拡大する (110% 対 3000% 超)。ロシアでも、分布の上位で劇的な所得の伸びが見られる。これは、上位の所得が共産主義制度によって抑制されていた社会から、そうした規制が少ない

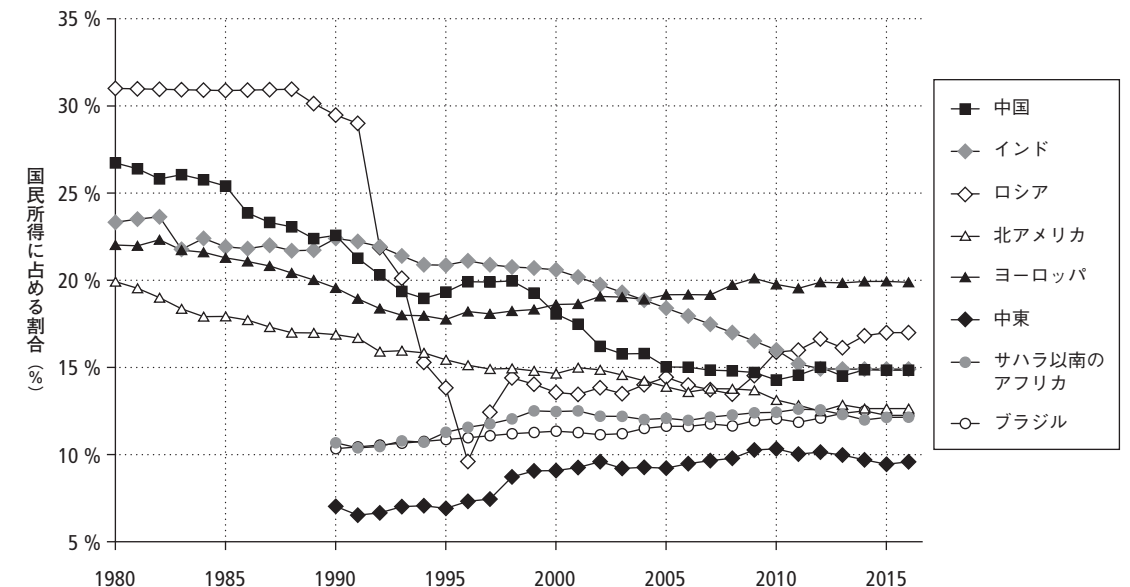


図 2.1.1e 世界の各地域で下位 50%の所得が国民所得に占める割合 (1980-2016 年)

サハラ以南のアフリカでは、2016 年の下位 50% のシェアは国民所得の 12% である。
資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

表 2.1.1 世界の所得伸び率と所得不平等 (1980-2016 年)

所得階層	成人1人当たり実質総伸び率					
	中国	ヨーロッパ	インド	ロシア	北アメリカ	世界
全人口	831 %	40 %	223 %	34 %	63 %	60 %
下位50%	417 %	26 %	107 %	-26 %	5 %	94 %
中位40%	785 %	34 %	112 %	5 %	44 %	43 %
上位10%	1316 %	58 %	469 %	190 %	123 %	70 %
上位1%	1920 %	72 %	857 %	686 %	206 %	101 %
上位0.1%	2421 %	76 %	1295 %	2562 %	320 %	133 %
上位0.01%	3112 %	87 %	2078 %	8239 %	452 %	185 %
上位0.001%	3752 %	120 %	3083 %	25269 %	629 %	235 %

1980-2016 年の間に、中国の下位 50% の平均所得は 417% の伸びを示した。所得の推計値は、2016 年ユーロ購買力平価を用いて算定している。購買力平価では、国による生活費の差異が考慮されている。数値はインフレ調整後のものである。

資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項は wir2018.wid.world を参照。

表 2.1.2 各所得階層の所得伸び率が伸び率全体に占める割合 (1980-2016年)

所得階層	中国	ヨーロッパ	インド	ロシア	北アメリカ	世界
全人口	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
下位50%	13 %	14 %	11 %	-24 %	2 %	12 %
中位40%	43 %	38 %	23 %	7 %	32 %	31 %
上位10%	43 %	48 %	66 %	117 %	67 %	57 %
上位1%	15 %	18 %	28 %	69 %	35 %	27 %
上位0.1%	7 %	7 %	12 %	41 %	18 %	13 %
上位0.01%	4 %	3 %	5 %	20 %	9 %	7 %
上位0.001%	2 %	1 %	3 %	10 %	4 %	4 %

1980-2016年の間、ヨーロッパの中位40%はヨーロッパ全体の所得伸び率の38%を占めた。所得の推計値は、2016年ユーロ購買力平価を用いて算定している。購買力平価では、国による生活費の差異が考慮されている。数値はインフレ調整後のものである。資料：WID.world (2017)。データシリーズと注記事項はwir2018.wid.worldを参照。

市場経済への移行を反映している。この世界的な状況の中で、表 2.1.1 にも示すように、ヨーロッパは、下位50%と全人口の間の所得の伸びの差が最少であり、また、下位50%と上位0.001%の差も最少の地域となっている。

表 2.1.1 の右端の縦列は、世界全体で見た各階層の所得伸び率を示している。この伸び率は、いったん各地域の個人をすべて集めて、世界的な所得階層を再構成することで得ている。各国の所得は購買力平価 (PPP) で比較するので、所定の所得があれば、原理上はすべての国で同じ一組の財やサービスが購入可能である。世界全体の平均的な所得伸び率は、新興国の伸び率に比べれば相対的に低い (60%)。興味深いことに、世界レベルでは、分布の中での所得階層の並び順に沿って一様な変化があるわけではない。すなわち、所得の伸び率は下位50%で高く (94%)、中間の40%で低く (43%)、上位1%で高く (100%超)、上位0.001%では特に高い (ほぼ235%) のである。

所得伸び率がこのように不均衡であることの意

味について理解を深めるには、対象期間全体で各階層が伸び率全体に占める割合に注目することが有用である。表 2.1.2 は、各階層の成人1人当たりの所得伸び率が、全体に占める割合を示す。ここでは、二つの指標にともに注目する必要がある。というのも、世界全体の上位1%は、この40年間、100%を超える大きな伸び率を享受してきた (個人レベルでは十分な意味がある) と考えられるが、伸び率全体に占める割合はなお決して大きくはないからである。とはいえ、北アメリカの上位1%は伸び率全体の35%を、ロシアに至っては69%を占めている。

世界レベルで見た場合、上位1%は伸び率全体の27%を占めており、これは下位50%が占める割合の2倍にあたる。また上位0.1%の伸び率の割合は、下位50%とほぼ同じである。つまり、世界レベルの最上層は、人口でいえばごく少数であっても、1980年以降のその所得伸び率はきわめて大きいということである。

コラム 2.1.1 世界的な所得不平等の測定値はどのようにして得たか

『世界不平等レポート』での世界的な推定値は、国レベルで用いられる資料 (第I部で述べた租税収入、家計調査、国民経済計算など) を組み合わせたものに基づいている。国内の所得不平等に関する一貫性のある推定値は現在、アメリカ合衆国、西ヨーロッパ (特に、フランス、ドイツ、イギリス)、さらには中国、インド、ブラジル、ロシア、中東について入手できる。これらの地域を合わせると、世界の成人人口のほぼ3分の2、世界の総所得の4分の3を占める。

世界的な所得不平等について述べる本章では、最終的に、世界の総所得を世界の総人口に分配することになる。これを達成するには、今のところ一貫性のある所得不平等のデータが入手できない世界の総人口の3分の1に、世界の総所得の4分の1を分配しなければならない。だが、われわれの手にある非常に重要な情報の一つに、それぞれの国の総国民所得がある。これは要ともいべき情報であり、これによって、個人間の世界的な所得不平等について、すでにかかなりの部分が明らかになっている。

では、不平等データのない国の個人に対して、国民所得を配分するにはどうすればいいのだろうか。さまざまな方法が試みられたが、その結果、推定の対象となる所得、人口ともにそのシェアが小さいことを考えると、世界的な所得分布に及ぼす影響はあまり問題にならないということがわかった。そして結局、不平等情報を欠く国々は、同じ地域の他の国と不平等のレベルは同等だとみなすことにしたのである。たとえば、マレーシアは平均的な所得レベルの情報はあるが、国民所得が国内のすべての個人にどのように分配されているのかは (まだ) 明らかになっていない。そこでわれわれは、マレーシアの所得分布は、中国やインドがその一員である地域内の国と、同様であり、また同様の傾向をたどっていると仮定した。確かにこれは単純化し過ぎかもしれないが、別の推定方法を使った場合でも全般的な結論はそれほど変わらないことから、ある程度は無難な方法だといえる。

サハラ以南のアフリカは特殊なケースである。この地域では、過去数十年について一貫性のある所得不平等データを持つ国は皆無である (これに対してアジアでは、中国とインドのデータがあり、ラテンアメリカでもブラジルその他のデータがある)。そこでサハラ以南のアフリカについては、世界銀行から得られる家計調査のデータ (この地域の人口の70%、所得ではそれ以上の割合をカバーしている) に頼ることとした。世界銀行の家計調査のデータは、WID.world の課税データとも整合性があり、したがって、社会的階層の上位についても不平等に関する適切な説明が得られる (第I部)。

こうした作業を行うことで、われわれは世界的な所得分布を示すことが可能になった。用いた方法^aについては、wir2018.world で情報が入手でき、また、使用したすべてのコンピュータコードに関しても同様である。つまり、本報告での結果とは別の推定を行ったり、結果を拡張したりすることは、誰にでも可能だということである。世界不平等レポートの将来の版では、データの地理的範囲を徐々に広げていきたいと考えている。

a. L. Chancel and A. Gethin, "Building a global income distribution brick by brick", WID.world Technical Note, 2017/5; L. Chancel and L. Czajka, "Estimating the regional distribution of income in Sub-Saharan Africa". WID.world Technical Note, 2017/6 を参照。